

**平成 27 年度 第 4 回 府中市高齢者保健福祉計画・  
介護保険事業計画推進等協議会会議録**

- 1 日 時 平成 28 年 3 月 23 日 (水) 午後 2 時 ~ 3 時 30 分
- 2 会 場 府中駅北第 2 庁舎 3 階第 2 ~ 4 会議室
- 3 出席者 < 委員 >  
和田会長、足立委員、金森委員、近藤委員、鈴木委員、中山委員、  
原田委員、山口(久)委員、山口(ゆ)委員、横手委員、渡邊委員  
  
< 事務局 >  
川田福祉保健部長  
遠藤福祉保健部次長兼地域福祉推進課長  
( 高齢者支援課 )  
安齋高齢者支援課長、鈴木高齢者支援課長補佐兼地域包括ケア推進係長、  
奥野地域支援係長、小暮福祉相談係長、板垣介護予防生活支援担当主査、  
石谷在宅療養推進担当主査、鈴木施設担当主査、石附事務  
( 介護保険課 )  
石川介護保険課長、浦川介護保険課長補佐兼介護保険制度担当主査、  
奥資格保険料係長、立浪介護サービス係長、熊坂介護認定係長  
( 地域福祉推進課 )  
三ヶ尻計画推進・臨時福祉給付金担当理事
- 4 欠席者 佐藤副会長、能勢委員、松木委員、峯委員
- 5 傍聴者 6 名
- 6 議事事項
  - (1) 平成 27 年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について
  - (2) 平成 28 年度高齢者支援課予算概要について
  - (3) 平成 28 年度府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会の開催予定  
について
  - (4) その他
- 7 議事内容
  - (1) 平成 27 年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について

ア 平成27年度府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について、資料1に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会 長 府中市地域包括支援センター業務チェック結果報告について、ご意見があれば、伺いたい。

委 員 非常に沢山の業務をやっていただいていると感じる。「改善が必要な点 取り組みが必要な点」をご指摘いただいている中で、昨年度からの改善点について、もう少し明確にどういった取組によってどのように改善されたかわかるとよい。また、それを次年度の計画に盛り込み、取り組んだ結果がどうだったかを報告してほしい。

事務局 昨年度において改善が必要な点として挙げられたものについては、「改善された点 よく取り組んでいる点」として記載している。記載の方法については、次年度以降、検討していきたい。

会 長 「3 職員内訳」について、非常勤の職員を常勤換算とされているが、整数化されない小数点以下となっている部分はどのような意図があるのか。また、職員配置の基準となる数が明確にされていると、職員配置に力を入れているかどうか分かりやすい。

事務局 非常勤職員の記載につきましては、各地域包括支援センターにお願いしている。配置の基準については、市としては、基本の専門3職種とセンター長に、市独自に配置する介護予防支援コーディネーターを加えて計5名を最低限の人数配置としている。

委 員 整数になっていないところは、いかがか。

事務局 非常勤を常勤換算した場合に端数が出ている。

委 員 一人で複数の資格を持っている職員には全て「 」が付いてしまうので、メインになっている資格をわかるように記載してもらおうと更に整理がつくかと思う。

事務局 メインの資格については、「 」にするなど検討したい。

会 長 この業務チェックと、東京都の第三者評価との関係性は、いかがか。

事務局 地域包括支援センターのヒアリングに用いている業務チェックシートは、東京都が作成したものを基に活用している。

会 長 他になければ、次に進みたい。また、最後に全体的な質問を伺いたいと思う。

(2) 平成28年度高齢者支援課予算概要について

ア 平成28年度高齢者支援課予算概要について、資料2に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会 長 平成28年度予算関連について、ご質問等を承りたい。減額となっているところも含めて、いかがか。

確認だが、一般会計（地域包括支援センター分）の合計額が51,240千

円の減額となっているが、特別会計（地域支援事業費：地域包括支援センター分再掲）で71,503千円の増額となっているため、合わせると3.1パーセントの増となるということによろしいか。

事務局 基本的な考え方は、そのとおりである。しかしながら、一般会計では一部シーリング等があり、事業によっては減額しているものもある。

委員 次年度、新規に取り組みられる事業を教えてください。

事務局 特別会計の地域支援事業費（地域支援事業費：全体）に、包括的支援事業・任意事業費の主な事業として記載の「在宅医療・介護連携推進事業」、「生活支援深精整備事業」、「認知症総合支援事業」の3事業について、新たに計上させていただいた。

会長 よろしいでしょうか。それでは、次に進みたい。

(3) 平成28年度府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会の開催予定について

ア 平成28年度府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進等協議会の開催予定について、[資料3](#)に基づき、事務局より説明。

イ 質疑応答、意見等

会長 計画策定に係るアンケート調査について、府中市での案など考えていることはあるか。

事務局 アンケート調査については、現行の第6期の計画策定の際に実施した12種類の調査の状況を踏まえながら、その調査種類の見直しも含めて、今後、この協議会においてご審議いただきたいと思いますと考えている。

会長 第6期の計画策定時に実施したアンケートでは、調査対象の人数はどのくらいだったか。

事務局 主な調査を例として挙げると、高齢者一般調査は1,800人、介護保険居宅サービス利用者調査は1,500人、高齢者日常生活圏域ニーズ調査は2,500人を対象に調査票を配付している。

会長 ここで、今日の3つの議題の全体を通して、ご意見等を伺いたい。

委員 府中市では、平成29年4月から総合事業を開始するということになるので、それに関連する内容もこの協議会で練らなくてはいけないかと思うが、事務局としてはどのようなお考えか。

事務局 新総合事業として、要支援の方の訪問型サービス、通所型サービスが市の事業へと移行されることに伴う事業についても、次期計画に掲載していくことになるので、この協議会においてご審議いただく議題の一つと捉えている。

委員 民生委員は市から依頼され、災害時要援護者名簿の登録者に救急医療情報キットを配付しているが、年度を跨いで配付する状況になっている。申請から時間が開いてしまうため、配付のために訪問すると申し込んだこと自体を忘れている方が多い。もう少し早い時期に救急医療情報キットを配付できる体制にし

てもらえないかと思う。

事務局 民生委員の皆様には、毎年の配付にご協力いただき感謝している。申請から実際の配付までの時間については、申請書の記載内容が不明瞭なものもあるために職員が一件ずつ内容を確認しながら名簿を作成していることから、事務に時間がかかっている。今後、配付時期を極力早められるように努力してまいりたい。

委員 第7期の計画策定にあたってのアンケート調査は、継続的にされていることだと思うので、是非その数も担保していただければと思う。また、第6期の計画の進行管理では、各事業の具体的な数値が示され、評価していくということによいか。

事務局 数値等で何らかの実績を記載していくようにしたい。

委員 地域包括支援センター業務チェック結果報告において、人口等の客観的な数字があるが、実際の相談件数が各地域包括支援センターでどれだけあるのか、それがどう変化してきているのか、比較できるような形でまとめられると、ヒアリング結果と照らし合わせながら、こういった取組が市民の皆様へ指示していただけているのかの見極めに役立つのでご検討いただきたい。地域包括支援センターの負担のない範囲で、客観的な数値を併せて示していただけると分かりやすいかと思う。

事務局 各地域包括支援センターの相談件数については、毎年、集計をしているが、この業務チェック結果報告に記載できるかどうかも含め、検討していきたい。

委員 介護保険制度が導入されて、ここまで浸透してきて素晴らしいと思う。介護が必要になる前の高齢者は、趣味や何か打ち込めるものがあれば、ストレスを解消できると思う。定年退職した「団塊の世代」や高齢者の知識や経験を活かして、地域で活躍できるような支援に期待したい。また、普段、入浴場の受付をしているが、他人の衣類を自分の物と間違えたまま身に着け、自分では気づかないなどの認知症の症状が出る方が見られる方がいる。そういったことは自分の家ではなかなか気づかないことである。

会長 とりわけ、団塊の世代が70歳に近づいていく今後を見据えた対応が必要となっている。コミュニティーソーシャルワーカーの役割と分担して相談業務に応じられるような体制づくりが重要だと思うので、事務局の意見を伺いたい。

事務局 今後、高齢者人口の増加に伴い、支援を要する方の増加もやむを得ないと認識している。その中で、地域包括支援センターが果たさねばならない役割も量として増えてくることも認識している。府中市としては、地域包括支援センターとは別に、地域福祉コーディネーターを府中市社会福祉協議会への委託により、配置をしていく。それにより相談窓口や問題解決の機関が増えていくことから、今後は地域包括支援センターと関係機関との連携協力を更に進めていきたい。

- 委員 資料2の28年度の予算概要について、特別会計（地域支援事業費：全体）のうち、9割以上が地域包括支援センター分として再掲されているが、再掲されない残りの約7パーセントについては、どんな事業になるのか。
- 事務局 地域包括支援センター以外の事業としては、主に生活支援体制整備事業費及び認知症総合支援事業費を計上している。
- 委員 第6期の計画においては、地域住民主体の地域づくりの支援を重点施策としているが、地域で活躍できる元気な高齢者も含めたボランティア活動をしている市民を、できるだけ広く活躍するものになるよう、活動内容を限定しないような配慮をお願いしたい。
- 会長 第6期の計画における重点施策で指標としているボランティア登録者数について、府中市社会福祉協議会のボランティアセンターとの関係はどのようなか。
- 事務局 第6期の計画で指標としているボランティアは、主に地域包括支援センターや介護予防推進センターでのボランティアの人数としている。
- 委員 どの地域包括支援センターでも、高齢者の子ども世代や孫世代からの問合せが増えている傾向はあるかと想像する。先ほど話があった地域福祉コーディネーターの配置と、府中市社会福祉協議会が車返し団地で先行して開始した地区社協の動きと、地域包括支援センターの事業との連携がうまくできているかわからない。地区社協から地域包括支援センターへのアプローチがあるのか、または、地域包括支援センターから地区社協の会合に出向いて高齢者に限らない地域の課題についてモニタリングをしているかが気になった。また、将来的に府中市として、全世代型の地域包括支援センターを目指していくビジョンがあるのかどうか、教えていただきたい。
- それと、第6期の計画の重点施策の進捗状況の指標として挙げられているものは、限定的なものなのかどうか、教えていただきたい。
- 事務局 まず、地区社協と地域包括支援センターの連携についてお答えする。府中市としては、府中市地域福祉計画に基づく地域福祉コーディネーターと、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく生活支援コーディネーターとを兼務による配置をしていく。府中市社会福祉協議会に委託し、平成28年度は2か所に配置する予定である。
- 具体的に、生活支援コーディネーターは主に高齢者を対象とした相談に乗り、地域包括支援センターに情報提供をしながら、その人に必要な支援を検討し、制度の狭間となる支援についても地域住民の力を借りながら対策を練っていく。
- 一方で、地域の中には高齢者だけでなく、障害や虐待等を含む多問題家族などの総合的な相談に乗っていく必要があることから、地域福祉コーディネーターは、高齢者や障害者等に関わらずに総合的な問題を対象としていく。
- これから多くの関係機関と連携していかなければならないが、先行して地区社協の事業を行っている府中市社会福祉協議会に委託し、連携することで、必

要な支援を広めていきたいと考えている。

事務局 重点施策の進捗状況の目標値については、現行の府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第6期）に掲載しているものとなる。

委員 地域包括支援センターに社会福祉士が配置されていることから、高齢者に限らない相談でも必要な機関へつなぐという意味での、総合的な相談窓口としての役割があると思っている。指標の数値目標の達成にこだわらずに取り組んでいただければと思う。

会長 地域福祉コーディネーターの配置を、生活支援コーディネーターと兼ねて、平成28年度は2か所に配置するということだが、最終的には11か所ある地域包括支援センターに配置をするということになるのか。それとも、6か所の福祉圏域に配置することになるのか。

事務局 府中市福祉計画では、地域福祉コーディネーターを福祉圏域の6か所に配置をしていくこととしている。ただし、府中市には、文化センター圏域や中学校圏域や消防団の圏域などの様々な圏域が存在している。府中市社会福祉協議会の地区社協の圏域は、11文化センター圏域で事業を進めていることも市で認識している。地域福祉コーディネーターは、多様な福祉課題を地域住民の力を借りながら解決していくというのが大きな役割である。今後は、市民の皆様が活動しやすいようにどうあるべきかも含めて、モデル事業として地域福祉コーディネーター及び生活支援コーディネーターを配置する2か所について検証をしていく必要があると考えている。

会長 とりあえず、6圏域を基本にしながら進めていくということである。

#### (4) その他

ア 平成27年度特別養護老人ホームの公募等について、参考資料2に基づき、事務局より報告し、第1回公募は事業者の辞退、第2回公募は一次審査(書類審査)により、いずれも不選定となった結果を踏まえ、今後公募を行う際は、国有地の活用なども含めて再度検討し、引き続き特別養護老人ホームの整備を進めていく旨を説明。

#### イ 質疑応答、意見等

会長 特別養護老人ホームの公募について、業者の辞退と不選定となっている。府中市での特別養護老人ホームの待機者は、何名くらいか。

事務局 最新の調査では、要介護3～5の方で約400人となっている。

会長 施設をやろうと思う事業者はあると思うが、恐らく運営するとなると介護人材が集まらないというのが現実かと思う。給与の問題も含め対応を考えていただきたいと思う。

ウ 地域密着型サービスの指定等について、参考資料3に基づき、指定認知症対応型共同生活介護・指定介護予防認知症対応型共同生活介護において申請者の法人格変更に伴う指定1件、指定介護予防支援において指定更新3件を行う旨を、事務局より報告し、併せて、平成28年4月1日より通所介護支援事業のうち定員18名以下の事業

所が「地域密着型通所介護」に移行する旨を説明。

工 質疑応答、意見等

委員 地域密着型通所介護の移行予定事業所は、23か所とのことだが、実際に移行する事業所は減る可能性があるということによろしいか。

事務局 最終的には23か所からいくつか減る見込みである。

会長 その他、ご質問等なければ、終了とする。

(4) 開催日程について

次回開催は6月を予定。

以上